

特色ある学校

13年間継続・本校のインターンシップ

福島県立白河実業高等学校
遠藤進一

1. はじめに

本校は、平成元年度・2年度の2年間、文部省指定研究として「豊かな人間性や望ましい職業観の育成を目指す勤労体験学習」に取り組んだ。

この研究の結果、授業の一環として実際の産業現場で体験学習する「企業学習」が「望ましい職業観・勤労観の育成」のために、以下の点で有効であることが確認された。

- (1)各専門学科に関する総合的な学習が実践できる。
- (2)職場の一員として、迷惑をかけず立派に働くことができる。
- (3)職場での人間関係の重要性を体験することができる。
- (4)挨拶、言葉使い、礼儀の大切さを体験することができる。
- (5)職場での責任感・勤労意欲等の体験をすることができる。
- (6)現場体験により、望ましい勤労観・職業観に気付かせることができる。
- (7)物の見方や考え方を広げ、より豊かな人間性を追求することができる。

この「企業学習」は、2学年の全生徒が就業体験する「産業現場実習」(インターンシップ)として定着し、研究以後13年間にわたり



心なごます本校中庭

地域の方々に支えられながら継続している。

2. 白河市と本校の概要

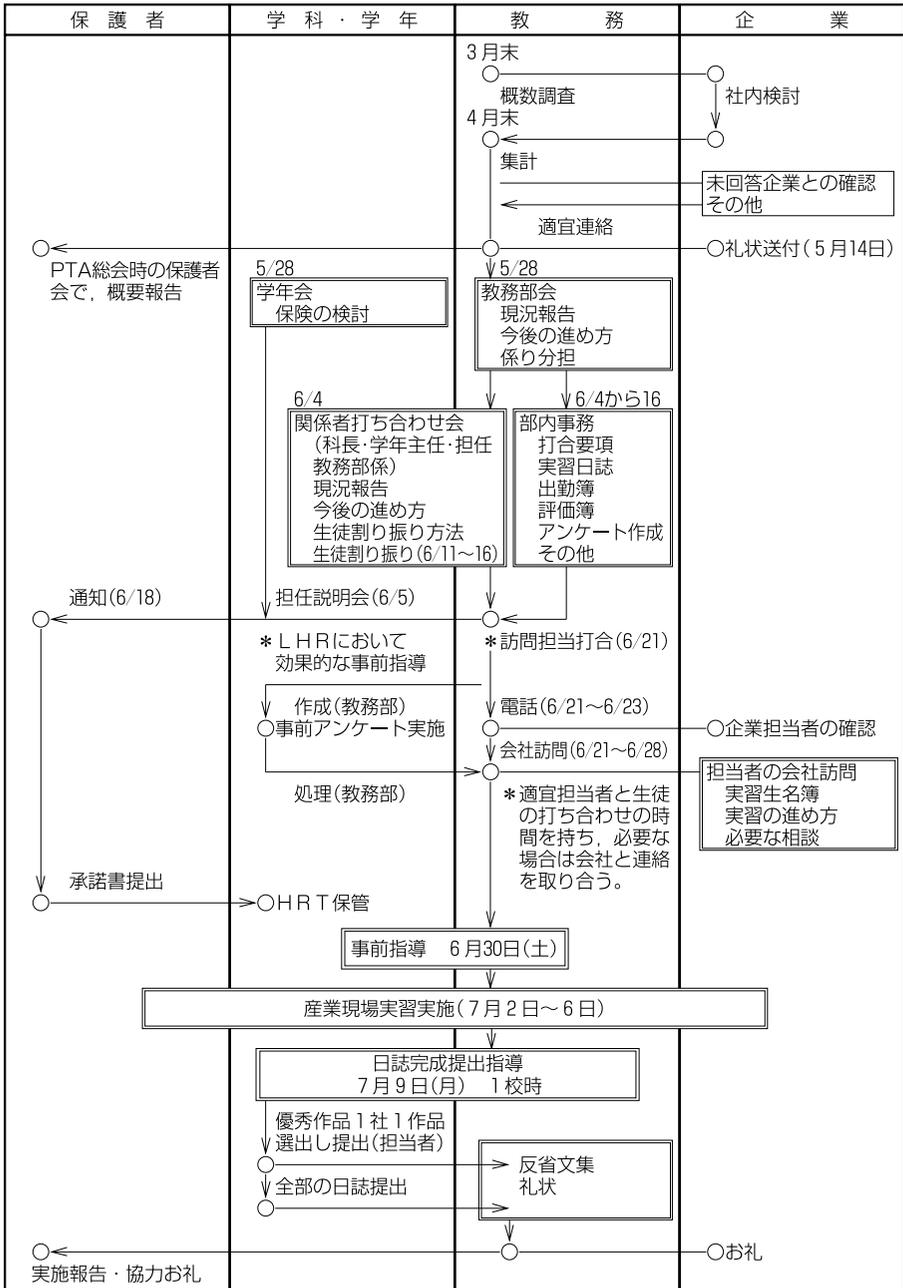
白河市は、福島県の南端、陸奥の玄関口に位置し、南に高くそびえる那須連峰の懷に開けた街である。東京から185km、新幹線で約1時間10分の距離にある。

白河市には、奥の細道に詠まれた「白河の関」跡や結城氏・丹羽藩・松平藩の居城であった「小峰城」、南湖公園などの名所・旧跡がある。

白河市は、人口4万8千人、面積117平方km余り、産業別就業者の割合は第1次産業6.1%、第2次産業39.3%、第3次産業54.5%の市である。

本校は、創立74年の伝統をもつ総合的な専門高等学校である。昭和2年に白河町立福島県白河商業学校として開校し、白河農業高等

平成13年度産業現場実習の進め方



学校、白河農工高等学校、白河実業高等学校と改称しながら学科改編を行い、地元になくはならない専門高校として発展してきた。現在は農業科、工業の機械科・電気科・電子科、商業の商業科・情報ビジネス科、家庭の家政科の7小学科を有している。本校には、専門的な知識技術の修得や資格取得により、地元への就職を目指して入学する生徒が多い。近年は進学者も増えている。

3. 実施内容

(1) 産現場実習の目的

企業等の職場で働く人に直接触れ、共に働くことを体験することにより、望ましい勤労観や職業観を育成するとともに、人間としての在り方・生き方を探り豊かな人間性を育成する一助とする。

(2) 教育課程上の位置づけ

- ①学校の教育活動として、2学年全員に体験させる。
- ②現在は、教科・科目の授業時数に数えているが、平成15年度からは、総合的な学習の時間として教育課程に組み入れる。

(3) 実施期間

5日間（7月第1週、8時間×5日間）

(4) 実施概要

現場実習の進め方を次ページの図表で示す。

① 事前

- ア、依頼文書を送付し、受け入れの確認をする。
- イ、事前に担当教員が事業所を訪問して意志の疎通を図る。
- ウ、LHRや学年集会及び企業別打合せなどの事前指導を十分に行う。
- エ、生徒には、アンケート調査を実施し

て、活動以前の状況等を把握する。

オ、生徒には「自身の傷害補償」及び「実習中の加害補償」の保険に加入させる。

② 実施

ア、生徒は、自宅から直接事業所に行き事業者の勤務時間によって就業体験をする。

イ、生徒は、毎日実習日誌を書く。

ウ、出勤簿、評価表があり、事業担当者に評価してもらう。

③ 事後

ア、生徒には、保護者の感想も添えて日誌を完成させ、提出させる。

イ、生徒にアンケート調査を実施して体験活動の成果等を把握する。

ウ、生徒自身に、封書で礼状を出させる。

エ、担当教員が事業所を訪問して、礼状と感想文集を持参する。また、生徒の実習状況を確認し、次年度の参考とする。

(5) 受け入れ事業所等

1市3町6村に所在する工場・小売店・郵便局・保育園・福祉施設・個人農家等、83箇所。

4. まとめと今後の課題

(1) インターンシップの意義

インターンシップは、高校と地域社会との連携による教育活動と位置づけることができる。とかく閉鎖的といわれる学校の教育活動に、地域・社会の協力を得ることによって、以下のような教育効果をあげている。

- ①生徒は、地域の人々とのコミュニケーションを通し、望ましい人間性を育てることができる。
- ②生徒は、在学中に自分の学習内容や進路

に関連した就業体験をすることにより、「自ら学び、自ら考える力」を育成できる。

③生徒には、職業選択能力や望ましい勤労観等について考える契機となる。

(2) 課題

① 受け入れ企業の開拓

今年度は、113社の依頼に対し、受け入れ企業は83社、受け入れ可能総数354名、実際に活動する生徒348名であった。受け入れ人数や企業数が、年々減少する傾向にある。理由は、企業の業績不振が主で、他校においてもインターンシップに取り組み始めたため、実習時期が重複し企業側で対応できず断られる事例もあった。

② 実習先の決定方法

生徒の自主性を尊重するという意味から希望調査(第5希望まで)を行い決定しているが、自分で通勤できることが必要な条件となる。また、選択する事業所が少なくなり、生徒の希望に沿えない状況も生じている。

③ 実習前の準備

依頼文書を前年度3月上旬に送り、次年度に備えている。しかし、企業側からの回答確認に大変な労力を使う。また、企業側からは打ち合わせ日程の変更や、実施時期の改善(7月第1週)等の意見も寄せられている。

④ 実習後の評価

事業所の担当者に評価をしていただいている。評価の内容は出勤状況、挨拶、言葉使い、礼儀作法、勤労意欲、責任感、協調性、誠実さの項目があり、良い、普通、悪いの3段階で評価する。それを集計しまとめるが、その後は参考資料として取り扱う程度である。今後は単位修得上、評価の一要素として考える必要がある、評価については十分検討していかなければならない。

5. おわりに

13年間の活動を通し、本校のインターンシップは教育活動の一つとして地域社会に認知されていると考える。今後も継続していくためには、安定した受け入れ先の確保が必要である。そのためには、商工会議所、役所等との調整機関を設け、「学校間の調整」、「企業の確保」という作業をしていくことが必要不可欠であると考え。効率的な運営をしていかなければ、企業においても受け入れが難しくなるのではないかと考える。

また、高卒の就職率低下が叫ばれる昨今、この制度を活用し、就職先の確保につなげていくことも重要である。企業においても、よりよい人材を確保するという観点から考えれば、この事業を活用するメリットはおおいにあると考える。

本校においても、特色ある学校づくりを目指しさまざまな取り組みを行っている。インターンシップ事業の実施により、地域社会の本校への要望や期待を直接知ることができ、地域に開かれた学校づくりをするうえで、誠に貴重な機会であると考え。

今後も、このインターンシップ事業を有意義な教育活動として継続できるよう努力していきたいと考える。最後に、協力していただいている企業への御礼をもって結びたい。

教職必修 新教職論

拓殖大学教授 山下省蔵ほか著

2000年4月から教職課程必修科目になった「教職論」。本書は具体的事例や実践を取り上げ、教員の職務をわかりやすく解説した。 定価(本体1900円+税)